

令和 8 年 度

行 財 政 改 革 の 取 り 組 み

(総括表)

(単位:千円)

区 分		見直し額
1 内部管理事務等の見直し		△12,667,866 (△9,044,921)
①	内部管理事務経費、施設の維持管理経費等や職員を対象とした事務事業の見直し	△12,667,866 (△9,044,921)
2 事務事業の見直し		△1,363,137 (△1,290,839)
(1) 必要性・実施主体の検討		△1,101,120 (△1,028,822)
②	事業の目的が達成された事務事業	△19,962 (△19,962)
⑦	事業継続の必要性が低くなっている事務事業	△768 (△768)
⑧	市内部における局内・局間での重複・類似事務事業	△752,444 (△680,146)
⑨	国・県等との重複・類似事務事業	△327,946 (△327,946)
(2) サービス提供手法等の検討		△262,017 (△262,017)
②	地域・企業等の協力により市民や民間の力を活用できる事務事業	△187,114 (△187,114)
③	省力化・執行上の工夫により経費縮減が可能な事務事業	△39,956 (△39,956)
④	よりコストの低いサービス提供手法が想定される事務事業	△34,947 (△34,947)
3 公の施設等の見直し		△2,387,445 (△1,041,455)
4 外郭団体に関する見直し		△253,818 (△253,818)
①	外郭団体に対する支出の見直し	△245,762 (△245,762)
②	公益社団・財団法人を含む派遣職員の見直し	△8,056 (△8,056)
5 歳入の確保		— (△16,545,489)
①	不用土地等の売却	— (△2,844,634)
②	その他の歳入	— (△13,700,855)
合 計		△16,672,266 (△28,176,522)

上段：歳出額 下段（ ）書き：一般財源額

(主な行財政改革の取り組み一覧)

見直し額欄 () 書きは一般財源額

区 分	見 直 し 額 千円	説 明 千円
1 内部管理事務等の見直し	△12,667,866 (△9,044,921)	
① 内部管理事務経費、施設の維持管理経費等や職員を対象とした事務事業の見直し	△12,667,866 (△9,044,921)	
(会計室)	△4,247 (△4,247)	事務用消耗品等の庁費 △2,540(△2,540) 財務会計総合システム経費 △1,707(△1,707)
(防災危機管理局)	△39,215 (△39,723)	防災行政無線の維持管理等 △21,924(△21,924) 事務用消耗品等の庁費 △17,291(△17,799)
(市長室)	△1,566 (△1,566)	事務用消耗品等の庁費 △1,566(△1,566)
(総務局)	△354,095 (△354,095)	市役所等の管理運営費 △80,086(△80,086) 内部事務管理経費 △230,134(△230,134) など
(財政局)	△803,341 (△803,341)	税務総合情報システム経費 △518,889(△518,889) 市税事務所の運営に係る経費 △99,899(△99,899) など
(スポーツ市民局)	△459,924 (△460,871)	区役所等の管理運営費 △231,049(△256,888) スポーツ振興事業に係る経費 △107,057(△120,103) 事務用消耗品等の庁費 △33,836(△26,127) など
(経済局)	△94,092 (△103,097)	中央卸売市場等の管理運営費 △52,555(△52,555) 産業振興事業に係る経費 △21,021(△30,021) など
(観光文化交流局)	△347,454 (△322,688)	文化施設等の管理運営費 △127,076(△161,014) 観光交流事業に係る経費 △104,726(△101,753) など

区 分		見 直 し 額 千円	説 明 千円
	(環境局)	△823,888 (△736,223)	焼却工場等の管理運営費 △404,544(△333,879) 環境保全事業に係る経費 △184,783(△167,783) ごみ処理・資源循環推進事業等に係る経費 △136,566(△136,566) など
	(健康福祉局)	△1,684,737 (△1,555,096)	保険年金システム等経費 △633,328(△626,991) 高齢者福祉事業等に係る経費 △618,841(△605,148) 植田寮等の管理運営費 △139,620(△101,954) など
	(子ども青少年局)	△713,043 (△630,740)	児童福祉施設等の管理運営費 △207,502(△199,586) 会計年度任用職員に係る経費 △162,719(△162,043) 保育所等運営費補給金 △108,722(△108,722) など
	(住宅都市局)	△545,754 (△254,503)	オアシス21等の管理運営費 △224,505(△110,396) 都市整備事業に係る経費 △191,404(△68,465) など
	(緑政土木局)	△4,798,369 (△2,368,448)	道路事業等に係る経費 △3,831,846(△1,686,265) LED道路・公園照明リースによる電気料等 △531,231(△531,231) など
	(消防局)	△275,967 (△174,967)	消防施設の維持管理費 △121,011(△78,011) 車両の維持管理費 △119,511(△61,511) など
	(教育委員会)	△1,722,174 (△1,235,316)	学校施設の管理運営費 △1,355,089(△827,939) 博物館備品購入費 △53,129(△53,129) など
2 事務事業の見直し		△1,363,137 (△1,290,839)	
	(1) 必要性・実施主体の検討	△1,101,120 (△1,028,822)	
	② 事業の目的が達成された事務事業	△19,962 (△19,962)	

区 分		見 直 し 額 千円	説 明 千円
	(健康福祉局) 肺がん検診	△19,962 (△19,962)	8年度予定額 186,884 国の指針改正に基づき、肺がん検診のうち重喫煙者に対する喀痰細胞診を廃止
	⑦ 事業継続の必要性が低 くなっている事務事業	△768 (△768)	
	(教育委員会) 外国人学校教員研修費 補助	△707 (△707)	対象者が減少していることにより、事業継続の 必要性が低くなったため廃止
	(教育委員会) 私立高等学校国際化推 進特別補助	△61 (△61)	対象者が減少していることにより、事業継続の 必要性が低くなったため廃止
	⑧ 市内部における局内・ 局間での重複・類似事 務事業	△752,444 (△680,146)	
	(健康福祉局) 水道料金等福祉対策特 例措置負担金(生活扶 助受給者等分)	△535,550 (△535,550)	生活扶助受給者等に係る水道料金及び下水道使 用料の減免について、生活扶助費と重複してい ることなどから廃止する なお、経過措置として、令和8年度は重点支援 地方交付金を活用して減免を実施
	(教育委員会) 学校福祉専門員の配置	△216,894 (△144,596)	学校におけるスクリーニングの取組みを支援す る学校福祉専門員について、事業の実施手法の 見直しに伴い、廃止
	⑨ 国・県等との重複・類 似事務事業	△327,946 (△327,946)	
	(経済局) 中小企業外国人材雇用 支援事業	△13,000 (△13,000)	類似の取組みを国及び愛知県で行っているため 事業を廃止
	(教育委員会) 私立高等学校授業料補 助	△314,946 (△314,946)	高校授業料の無償化に伴い、補助を廃止
(2)	サービス提供手法等の検 討	△262,017 (△262,017)	
	② 地域・企業等の協力に より市民や民間の力を 活用できる事務事業	△187,114 (△187,114)	
	(教育委員会) 物品の寄贈等	△187,114 (△187,114)	図書館への図書、学校への物品の寄贈等

区 分		見 直 し 額 千円	説 明 千円
	③ 省力化・執行上の工夫により経費縮減が可能な事務事業	△39,956 (△39,956)	
	(教育委員会) 中学校におけるプログラミング教育の環境整備	△39,956 (△39,956)	中学校の授業において、一括導入している有料のプログラミングデジタル教材について、各学校に適した無料の教材等を活用することに伴い廃止
	④ よりコストの低いサービス提供手法が想定される事務事業	△34,947 (△34,947)	
	(市長室) 広報媒体の見直し	△15,947 (△15,947)	8年度予定額 90,887 市民アンケート等から費用対効果を検証し、より効果的な広報を展開するため、広報媒体を見直し
	(教育委員会) 探究学習プログラムの実施	△19,000 (△19,000)	8年度予定額 5,000 学校外における探究学習プログラムの実施について、費用対効果を踏まえ、大学連携プログラムを拡充するとともに民間企業と連携したプログラムを廃止
3	公の施設等の見直し	△2,387,445 (△1,041,455)	
	(各局) 橘小学校等複合化整備	△21,541 (△7,128)	8年度予定額 812,867 橘小学校等複合化整備に設計施工一括発注方式を導入
	(スポーツ市民局) 瑞穂公園陸上競技場等の整備及び瑞穂公園の運営	△239,606 (△239,606)	8年度予定額 2,787,665 瑞穂公園陸上競技場等の整備及び瑞穂公園の運営にPFI手法を導入
	(観光文化交流局) 国際展示場第1展示館の移転改築・維持管理	△101,547 (△101,547)	8年度予定額 819,916 国際展示場第1展示館の移転改築・維持管理にPFI手法を導入
	(観光文化交流局) 国際展示場第2展示館の改築	△147,843 (△36,843)	8年度予定額 1,382,621 国際展示場第2展示館の移転改築に設計施工一括発注方式を導入
	(観光文化交流局) 国際会議場の改修工事	△1,197,526 (△119,526)	8年度予定額 27,314,980 国際会議場の改修に設計施工一括発注方式を導入

区 分		見 直 し 額 千円	説 明 千円
(環境局) 北名古屋工場の建設・運営	△330,610 (△330,610)	8年度予定額 2,030,892 工場の建設・運営にPFI手法を導入	
(健康福祉局) 八事斎場の再整備	△152,723 (△38,191)	8年度予定額 4,051,000 八事斎場の再整備に設計施工一括発注方式を導入	
(緑政土木局) 日光川公園の再整備	△2,391 (△1,391)	8年度予定額 74,000 日光川公園の再整備に設計施工一括発注方式を導入	
(教育委員会) 内山小学校と大和小学校の統合	△141,026 (△114,245)	8年度予定額 263,463 内山小学校と大和小学校の2校を統合し、みやこ小学校を開校	
(教育委員会) 図書館の管理運営	△52,632 (△52,368)	8年度予定額 377,734 北図書館始め6館について、指定管理者制度を令和8年4月に導入	
4 外郭団体に関する見直し	△253,818 (△253,818)		
① 外郭団体に対する支出の見直し	△245,762 (△245,762)	事業内容の精査によるもの (公財)名古屋産業振興公社 △28,064(△28,064) 名古屋食肉市場(株) △181,736(△181,736) (公財)名古屋食肉公社 △35,962(△35,962)	
② 公益社団・財団法人を含む派遣職員の見直し	△8,056 (△8,056)	執行体制の見直しによるもの (公財)名古屋産業振興公社 △8,056(△8,056)	
5 歳入の確保	— (△16,545,489)		
① 不用土地等の売却	— (△2,844,634)	(財政局) —(△1,000,000) (経済局) —(△330,477) (健康福祉局) —(△132,476) (子ども青少年局) —(△52,925) (住宅都市局) —(△1,110,816) (緑政土木局) —(△136,990) (消防局) —(△80,950)	

区 分	見 直 し 額 千円	説 明 千円
② その他の歳入	— (△13,700,855)	
(各局) 使用料の改定	— (△1,260,471)	受益者負担の適正化による使用料の確保
(各局) 手数料の改定	— (△684,252)	受益者負担の適正化による手数料の確保
(各局) 公有財産の貸付	— (△72,087)	未利用土地の一時貸付け等による歳入の確保
(各局) 統合した学校跡地の活用	— (△48,045)	統合した学校跡地の活用による歳入の確保
(各局) 企業版ふるさと納税	— (△414,771)	企業版ふるさと納税を活用した歳入の確保
(各局) 基金の活用	— (△664,220)	積み立てた寄附等を活用した歳入の確保
(各局) 印刷物等への広告	— (△10,686)	印刷物等への広告による歳入の確保
(総務局) 市政資料館施設料	— (△97)	市政資料館での撮影等による歳入の確保
(財政局) ナゴヤ応援寄附金	— (△9,375,730)	ふるさと寄附金返礼品提供事業による寄附金から募集費用を除いた歳入の確保
(環境局) 焼却工場における電力売 払い	— (△118,368)	運転計画の見直しによる歳入の確保
(環境局) 他市ごみ搬入手数料	— (△61,386)	他市ごみ搬入手数料の増による歳入の確保
(健康福祉局) 墓地使用料	— (△13,950)	墓地公募収入の増による歳入の確保
(健康福祉局) 国庫補助金等の活用	— (△271,577)	地域活動支援センター機能強化事業に係る国庫補助等の活用による歳入の確保

区 分	見 直 し 額 千円	説 明 千円
(健康福祉局) 残骨灰売払い	— (△120,000)	残骨灰売払いによる歳入の確保
(健康福祉局) 健康福祉事業寄附金	— (△18,903)	社会福祉寄附金の寄附見込額増による歳入の確保
(健康福祉局) 国民健康保険料（滞納繰越分）	— (△120,912)	滞納繰越分の国民健康保険料収入増による歳入の確保
(健康福祉局) 動物愛護センターネーミングライツ	— (△1,210)	動物愛護センターネーミングライツ導入による歳入の確保
(子ども青少年局) 国庫補助等の活用	— (△228,475)	エリア支援保育所事業に係る国庫補助等の活用による歳入の確保
(子ども青少年局) 子ども青少年事業寄附金	— (△5,850)	新たな寄附金メニューの追加等による歳入の確保
(子ども青少年局) とだがわこどもランドネーミングライツ	— (△9,900)	とだがわこどもランドへのネーミングライツ導入による歳入の確保
(緑政土木局) 公園使用料	— (△5,976)	駐車区画の増設による歳入の確保
(緑政土木局) 廃材売払代	— (△68,352)	廃材売払いによる歳入の確保
(緑政土木局) 若宮バスケットボールパークネーミングライツ	— (△1,320)	若宮バスケットボールパークへのネーミングライツ導入による歳入の確保
(緑政土木局) 庄内緑地スケートパークネーミングライツ	— (△1,606)	庄内緑地スケートパークへのネーミングライツ導入による歳入の確保
(消防局) 車両売却代	— (△10,609)	老朽した車両の売払いによる歳入の確保
(消防局) 委託金等の活用	— (△59,733)	消防ヘリコプターの運航経費について、運航形態に応じて県負担額を見直したこと等による歳入の確保
(教育委員会) 博物館施設使用料	— (△5,107)	博物館の改修に伴い、施設使用料を改定することによる歳入の確保

区 分		見 直 し 額 千円	説 明 千円
	(教育委員会) 国庫補助の活用	－ (△9,312)	休日中学校部活動に代わる地域クラブ活動に係る国庫補助の活用による歳入の確保
	(教育委員会) 科学館ネーミングライツ	－ (△31,350)	科学館へのネーミングライツの対象拡大による歳入の確保
	(教育委員会) 図書館ネーミングライツ	－ (△6,600)	図書館へのネーミングライツ導入による歳入の確保
合 計		△16,672,266 (△28,176,522)	

(参考) 主な行財政改革の取り組み一覧 (公営企業分)

区 分	見 直 し 額 千円	説 明
上下水道局	△60,508	
営業センター業務執行体制 の見直し	△60,508	営業センター業務執行体制の見直しによる定員の削減
交通局	△31,165	
市バス管理委託の拡大	△31,165	令和8年4月から市バスの管理委託を拡大することによる人件費等の見直し